

(第6回) 新しい農村政策の在り方に関する検討会<概要>

令和2年11月24日(火) 13:00~15:30

<「人と自然をテーマとする地域総合商社」としての取組について(エーゼロ株式会社 牧 大介氏)>

○西栗倉・森の学校では、A-FIVEの出資等の支援を受けながら林業の六次化に取り組んでおり、エーゼロでは林業以外の分野も含めて総合的な取組を行っている。今後は2社を併せて地域総合商社的な展開を進めたい。

○地域でベンチャー企業や起業する人を増やすという村の方針に沿って、森の学校及びエーゼロも役場と連携し、地域に移住して起業する人達を増やす事業を実施している。

○新しい会社が増え、雇用が増え、移住者が増える中で子どもの数は増加に転じ、地域の方々から起業の促進等について理解してもらえるようになった。

○個別の会社では採用・育成、販売まで手が回らないため、地方創生推進交付金を財源とした役場からの業務を受託して採用支援、移住・起業支援を行っている。また、地域おこし協力隊の費用の一部を育成の資金として活用している。

○不動産事業では、移住者や起業者が土地・建物の利用等をスムーズに行えるよう、建設業、宅建業、一級建築士事務所の資格を持っている。

○養鰻業、獣肉の加工、畑作、養蜂などの一次産業や、農福連携も積極的に進めている。

○一人一人地域に根づいて何かチャレンジしていける人を増やしていくことを人事部事業のコンセプトとしている。

○絵本のスイミーをイメージして、大手が手を出してこない小さなビジネスを多種多様に地域で増やしてきたが、最初から個人でビジネスができる人だけでなく、これから成長していく可能性がある人を採用し、育成していける会社を増やしていく必要があると感じている。まずはエーゼロをある程度の規模にしながら様々な分野で活躍できる人材を育て、その人の価値を上げて給料を払っていけるように努力している。

○養鰻業では、木材加工の会社で出た木くずを熱利用している。ある事業で出たごみがまとまると資源となり、その資源を活用した事業のごみもまた資源化する、という資源循環を地域で連鎖させていくと、事業が多角化していく。

○中山間地では各事業のボリュームが小さいため、複数の仕事ができるよう会社が計画的に育てることで、年中平均して仕事ができ、一定の給料が稼げるようになる。

<みかん農家を継ぐ(みかん農家の宿あおとくる 石川翔氏、美緒氏)>

○5年前に徳島県に移住し、みかん農家の畑を継いで営農しており、収入の約8割は農業。11月から3月頃までの収穫の繁忙期の合間にペース配分しながら他の事業を行っている。

○農業以外の事業として大きく行っているのが3年前から始めた民宿で、今年1年間はコロナの影響で休業している。Airbnbというサイトに登録しており、民宿の利用者は主にそのサイトからで、日本と海外の利用者が半々。

○民宿の他に、床張りのワークショップ、自宅の一部を改装した古本屋、テントの中で薪ストーブを入れてサウナ状態にするテントサウナ、地域のお祭り等での屋台の出店といった事業を行っている。

○2019年の売上げは、農業が420万円、宿が85万円、古本屋は8万円、床張り7万円、屋台5万円。また、今5年目で受給最終年になる青年就農給付金を夫婦で225万円受給している。合計が750万円で、経費はこれまで概ね400万円程度。青果販売が伸びてきており、給付金が切れた後でも収入は現状を上回る見込み。

○定住して事業継承できたポイントとして、内的要因としては私たち自身がしっかりどういう生活をしたいか思い描き、理想と現実の間を埋めるために地域や農業のデータを集めたこと。また、これまでの営農をそのまま実行したこと。

○外的要因としては、移住担当者による様々なサポートがあったことと、就農給付金があったこと。

○移住お試しハウスという施設が便利だったことや、地域の方々とのいい距離感があったことも良かった。

○中山間地域では耕作放棄地が増えている状況にあり、農業の継承が難しい要因として、①特に果樹は引継ぎのタイミングが難しいこと、②個人農家の経営状態の把握が難しいこと、③技能習得に時間がかかること、④空いている農地や住宅の情報が表に出てこないことが挙げられる。

○今後の展望として、農地を拡大して経営を安定させたい。農業以外では、例えば民宿、本屋は今までの売上げから上限が見えてきたため、売上げを上げるよりは、お客さんの満足度を上げることや、農業との兼ね合いで負担を軽減することを考えている。

<「里山で暮らす」（一般社団法人里山プロジェクト 小山 友誉氏）>

○地域おこし協力隊として2010年に移住し、現在は地域密着型の協力隊を雇用するの会社の代表を務めている。

○協力隊は高齢化率ほぼ100%の地域で活動しているが、芸術祭を開催していて、地域外からの人の受入れに慣れている地域なので受け入れられた。

○都会の会社に田舎が利用され、国の交付金などを丸ごと持って行かれて地域に何も残らないということが当たり前のように行われている。

○協力隊として住んでいる人は、自分だけでは生きていけないので、地域の人と必ず協力し、地域の人から常に評価されながら生きている。

○協力隊が設置されてから10年経ち、地域の方は、ずっといてくれる人が外から来ることはいいことだと感じている。また、地域を背負う若者をつくり出した。

○日々の活動として、農業は空気吸うことと一緒に。このほか、新聞配達、アウトドアのガイド、協力隊のサポート会社、不要な杉の伐採・活用など、様々なことをしている。これは、田舎で皆さんがやりたいことを実現させる仕事だと思っている。10年もいると、何をやってもほとんど許され、応援してもらえるようになる。

- ブナ林を守ることで水を守り、そして農業を守ることに繋がりたい。
- 消防団に入るとすごく時間を使わされるが、地域の若い人たちと密接につながる事ができる機会になる。若い人とつながることも大事な活動と思っている。
- たくさん制度はあるが、全然使いこなせていない。私の会社は中山間直払の事務局をやったり、棚田法のアドバイザーをやったりしており、応えられないぐらい仕事がある。
- 特に深刻なのは、急速に進む耕作放棄と、すごいことができる逸材がどんどんいなくなっていること。それを受け継ぐということをやっている。
- 失敗してももう一回やろうよみたいな雰囲気は田舎にはあり、成功すれば目の前にいる地域の人たちを笑顔にさせたり、ちょっとでも幸せにできる。
- リスクがありながらもチャレンジできる助成金などの仕組みがあるとよい。能動的なお金の使い方ができる者にお金をあげるべき。
- 地域の逸材がいなくなっていく中で、継承すべきものは継承していきたいし、担い手がないので、人をどんどん地域に入れていきたい。コロナ禍で協力隊の希望者は増えている。

<農村発イノベーションの実像（谷中委員）>

- 「農村資源×○○」で表現される農村イノベーションの○○は、テクノロジーの変化を受けて進化するため、アップデートされた○○を掛け合わせることで、常に新しい価値が生み出される構造。このため、農村発イノベーションは、時代の変化に合わせて無限にある。
- イノベーターが0から1の価値を生み出し、その後、アーリーアダプター（オピニオンリーダー）がテンプレート化することで、初めてマスにつながる。国が農村イノベーションとして取り上げる事例の多くは、アーリーアダプター後半に位置する取り組みであり、イノベーションの出発点であるイノベーターの存在を忘れてはならない。プロセス全体を俯瞰し、ピントがずれないように注意が必要。
- イノベーターは、最初にロジックはなく、突き抜けたアイデアからスタートする。そのアイデアによって解決され得る地域課題を「後づけ」でひもづけていく。そうすると、面白いアイデアでありながら、社会の課題にマッチするビジネスになる。
- イノベーターやイノベーター予備軍を発掘して応援するための場づくりが、農村発イノベーションを加速する。地域の大手企業、団体、行政だけでやろうとしても場づくりのノウハウがないので、専門知見を持つ非営利団体等が間に入りつつ、中央省庁、全国の著名企業・団体などを結びつける場づくりをしていくことが必要。
- イノベーターにとって、中央省庁からの認知は大きな価値となり、イノベーターの活動を加速する。
- 日本の地方創生分野では、取り組みの認知を広げるためのデジタルマーケティングの実装は非常に遅れており、国の応援があるとよい。
- 農村に行かずとも自らの分身が活動することができるアバターロボットに注目しており、農村活性化においても非常にポテンシャルが高い技術と思われる。

<農村発イノベーションの推進について>

<意見交換>

牧氏（『エーゼロ株式会社』代表取締役）

○地域人材は、チームとしての組合せが重要。5年ぐらいで力が引き出されることが多く、粘り強く成長を待つことも大事。

石川翔氏（みかん農家の宿あおとくる）

○中心はみかん農家で、宿や本屋などの仕事は、農業につなげて考えている。

小山氏（『一般社団法人里山プロジェクト』代表理事）

○農村は200~300万円の収入で生活でき、小さい仕事がいくらでもある。

前神委員（『一般社団法人地域活性化センター』）

○横展開と谷中委員が言うイノベーターはリンクしないのではないかと。

石川翔氏（みかん農家の宿あおとくる）

○作物によっては農地取得の下限が大きすぎると感じた。

牧氏（『エーゼロ株式会社』代表取締役）

○株式会社として農地保有は簡単ではない。

○放置されている土地をうまく活用したいが、所有者にたどり着けない場所が大量にあるのが大きな壁。

○一次産業を事業で扱っていることで、保証協会の融資が受けられない。

小山氏（『一般社団法人里山プロジェクト』代表理事）

○先祖代々その土地を守らなければいけない等の個人の理由で、借りたい人が土地を借りられないことがある。

○棚田法等、国の制度を使えば地域がうまく回るアイデアはあるが、制度を理解して活用できる人が本当に限られており、実際にできることが少ない。

石川翔氏、美緒氏（みかん農家の宿あおとくる）

○農地を借りるとき等に覚書が必要だとか、賃貸に関し不動産業者を介した方がいいなど、役場の農業振興課の方や移住担当の方の助言を得ることができた。

牧氏（『エーゼロ株式会社』代表取締役）

○役場の方と密接に連携を取りながらやっており、役場の窓口で相談しながら県、国とも調整することが日常的にある。

小山氏（『一般社団法人里山プロジェクト』代表理事）

○国の交付金を使う事業は、役所の方と二人三脚の形で仕事をしている。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○田舎に住むには、1つのことができるのではなく、いろいろなことができることが必要で、いろいろなことを組み合わせた上でそれが生活になっている。1つベースになるものがあるって、収入にもなっているが趣味でもあるものがあると、田舎生活が楽しくなると思う。

○石川さんのように、まずは素直に先代のやり方を踏襲することからスタートするのが新規就農の成功の近道だと思う。

○地域おこし協力隊は任期が3年だが、5年ぐらいあった方が、地域で住むコツ、技術を身につけてもっと定住する人が増えるのかもしれないと思った。

小山氏（『一般社団法人里山プロジェクト』代表理事）

○関係人口が気づかずに田舎を搾取してしまっていることも多い。受け入れた側が本当に嬉しいと感じる関係人口を作っていくことが大事。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○イノベーションには不連続で破壊的なものと持続的なものがあるが、農村発イノベーションとは一体何なのか、整理が必要。人が投入できない、生産設備が投入できないといった課題をどう克服するかというような、持続的なイノベーションも農村部では必要とされているのではないか。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○0から1の価値を生むイノベーターの割合は全体の数パーセントで、その後、アーリーアダプターによるテンプレート化を経て、初めてマスに広がっていくという構造を理解する必要がある。そのため、イノベーションの出発点として一見奇抜に見える取り組みも含めて、政策の支援対象候補として見ていくことが重要。

図司委員（法政大学現代福祉学部教授）

○非農業の取組から農村に入ってその後農業を始めるパターンが多いが、こうしたプロセスに応じた支援を考えていくことが重要。

嶋田委員（九州大学大学院法学研究院教授）

○制度を熟知しているが生かし切れないという話は、人材育成の話とつなげてほしい。地域づくり支援政策集についても、人材育成のメニューとして考えてほしい。

○所有者不明土地特別措置法の仕組みについて、農地を拡充したいときにも使えるように広げられないか。

○農村地域づくりホットラインだけでなく、今日のような場を通じて政策課題の情報を収集する仕掛けもあるといい。

前神委員（『一般社団法人地域活性化センター』）

○農村発イノベーションに取り組む際、人材育成と結びつきつつ地方自治体のいろいろな部署の職員が関わっていくことになると思うが、農政は規制や法制度が複雑で分かりづらいので、「農村ガイド」みたいなものを作って、専門外の職員でも入れる雰囲気を作った方がよい。

指出委員（『ソトコト』編集長）

○農業を途中から始める「&農業」がイノベーションにつながる場合があるのではないか。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○様々な制度を使いこなすための書類作り等の事務作業や、地域おこし協力隊でやってきて暮らしている人が農業にも関わられるように教えることなどについて、行政やJAのOBの方たちが活発的に活動している地域は活性化されている。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○当委員会では、農村における世帯の所得を上げるための論点の一つとして、農村発イノベーションを検討していると認識している。p.17 のベン図において、外から入ってきて農村で0から1を生み出す人たちの動きを重ねると、まず「③被用者」から入り、そこから「②自営（非農業）」にスライドするケースが非常に多い。さらに、非農業の自営に取り組みながら、だんだん「①自営（農業）」にも手を出し始めるのが実態。一方で、もともと地域に住んでいて0から1を生み出す人の所得拡張プロセスは、また別のモデルがあると推察される。世帯の所得を上げて農村を活性化することを第一義とするならば、学問的なイノベーション論に変に引っ張られることなく、所得拡張プロセスを整理できるとよい。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○今回の議論は、いわば「多様な担い手論」。今後の議論は農地制度や、金融とも関わってくる。

以 上